

## 貸借対照表

株式会社京阪電気商会

2024年11月30日現在

(単位 円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期2023/11)	勘定科目	金額	金額 (前年同期2023/11)
資産合計	495,317,531	659,762,953	負債合計	168,063,712	341,621,444
流動資産計	446,604,463	597,308,341	流動負債計	163,654,987	339,167,691
現金	170,027	246,754	支払手形	93,684,436	105,682,887
当座預金	250,716,665	176,783,777	工事未払金	38,196,047	190,661,801
普通預金	99	99	短期借入金	0	0
(現預金計)	(250,886,791)	(177,030,630)	未払金	3,890,265	1,062,548
			未払費用	4,947,255	4,901,215
受取手形	25,767,240	61,208,280	前受金	0	0
電子記録債権	8,107,300	26,458,200	未成工事受入金	12,473,800	26,125,000
完成工事未収入金	45,119,811	208,381,712	仮受金	0	0
未収入金	4,412,038	0	仮受消費税等	0	0
材料貯蔵品	128,948	135,653	未払消費税等	4,188,300	470,400
未成工事支出金	11,444,803	25,793,866	預り金	1,779,884	810,340
短期貸付金	100,000,000	100,000,000	未払法人税等	90,000	5,273,500
前払費用	0	0	賞与引当金	4,405,000	4,180,000
立替金	492,532	0	預り保証金	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
その他流動資産	715,000	0			
貸倒引当金	△ 470,000	△ 1,700,000			
固定資産計	48,713,068	62,454,612	固定負債計	4,408,725	2,453,753
有形固定資産	28,972,840	30,305,695	長期借入金		
建物	3,907,648	4,229,263	長期預り保証金		
車両運搬具	1,680,399	2,595,126	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	74,211	170,724	長期未払金	1,511,730	0
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	2,896,995	2,453,753
減価償却累計額			その他固定負債		
建設仮勘定					
無形固定資産計	2,170,000	2,710,000	純資産合計	327,253,819	318,141,509
借地権	100,000	100,000	株主資本計	326,829,965	317,886,909
ソフトウェア	2,070,000	2,610,000	資本金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	17,570,228	29,438,917	資本剰余金計		
投資有価証券	1,788,700	1,530,100	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	355,534,965	346,591,909
その他投資	1,964,711	9,134,711	利益準備金	8,000,000	8,000,000
繰延税金資産	11,870,257	18,168,306	その他利益剰余金計	347,534,965	338,591,909
長期貸付金	0	0	別途積立金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	1,471,560	130,800	繰越利益剰余金	220,534,965	211,591,909
破産更生債権等	11,726,000	11,726,000	自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
貸倒引当金	△ 11,726,000	△ 11,726,000	評価・換算差額等計	423,854	254,600
繰延資産			有価証券評価差額金	423,854	254,600
合計	495,317,531	659,762,953	合計	495,317,531	659,762,953

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額      10,233,056 円